

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第22期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **WOWOW**

(681055)

第22期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 WOWOW

目 次

	頁
第22期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第22期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社WOWOW

【英訳名】 WOWOW INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 瀬 敏 雄

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目5番8号

【電話番号】 03(5414)8097

【事務連絡者氏名】 経理局長 中 村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目5番8号

【電話番号】 03(5414)8097

【事務連絡者氏名】 経理局長 中 村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (百万円)	65,343	62,998	61,610	63,900	64,113
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,945	1,152	272	2,665	2,346
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,141	538	1,072	2,203	1,815
純資産額 (百万円)	4,289	4,660	3,438	10,489	12,005
総資産額 (百万円)	49,550	40,419	41,798	42,304	41,444
1株当たり純資産額 (円)	42,841.46	46,510.59	34,303.07	72,731.71	83,240.11
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	21,576.52	5,344.45	10,745.74	16,296.11	12,561.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.7	11.5	8.2	24.8	29.0
自己資本利益率 (%)		12.0		31.6	16.1
株価収益率 (倍)		14.4		22.5	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,102	3,824	721	3,880	294
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,610	123	207	290	3,152
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,548	4,551	91	2,314	2,323
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,173	4,442	3,433	9,365	4,396
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	360 〔588〕	358 〔473〕	358 〔572〕	366 〔642〕	365 〔1,165〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第18期及び第20期については、自己資本利益率、株価収益率について、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(百万円)	64,570	61,940	60,539	62,508	61,366
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,412	1,340	373	2,343	2,668
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,123	729	2,737	2,030	1,440
資本金	(百万円)	11,381	11,381	11,381	5,000	5,000
発行済株式総数	(株)	100,122	100,122	100,122	144,222	144,222
純資産額	(百万円)	4,633	5,284	2,698	9,580	10,723
総資産額	(百万円)	47,965	40,423	40,134	40,609	38,438
1株当たり純資産額	(円)	46,278.58	52,776.39	26,951.53	66,430.79	74,355.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	2,000.00 ()	3,000.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	21,401.10	7,285.14	27,346.11	15,037.42	9,988.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	9.7	13.1	6.7	23.6	27.9
自己資本利益率	(%)		14.7		33.1	14.2
株価収益率	(倍)		10.6		24.4	26.5
配当性向	(%)				13.3	30.0
従業員数	(名)	312	305	296	273	249

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期1株当たり配当額には、15周年記念配当額1,000円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第18期及び第20期については、自己資本利益率、株価収益率について、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

放送衛星による民間衛星放送事業の免許申請は、昭和58年に13社から郵政省(現・総務省)に申請され、郵政省(現・総務省)の要請により(社)経済団体連合会(現・(社)日本経済団体連合会)が一本化調整を行った結果、テレビジョン放送申請12社を中心として、昭和59年12月25日、我が国初の民間衛星放送会社として当社は設立されました。

昭和59年12月 東京都港区虎ノ門に資本金73億円で日本衛星放送(株)(現・(株)WOWOW)設立。

平成元年11月 コミュニケーションネームをWOWOWと決める。

平成2年4月 子会社(株)ワウワウプログラミング設立。

7月 子会社(株)ワウワウ・ミュージック・イン設立(現・非連結子会社)。

10月 江東区辰己に放送センター竣工。

11月 無線局本免許取得、直ちにサービス放送開始。

平成3年4月 放送衛星BS-3aを使ったBSアナログの営業放送開始。

呼出符号J033-BS-TV、TAM、チャンネルBS-3。

10月 放送衛星BS-3bへ移行。チャンネルをBS-3からBS-5に変更。

平成4年8月 有料放送契約加入者が100万世帯を突破。

平成5年4月 (株)放送衛星システムに出資(現・持分法適用関連会社)。

平成6年7月 本社事務所を中央区入船に移転。

平成8年1月 有料放送契約加入者が200万世帯を突破。

11月 本社事務所を港区元赤坂に移転。

平成9年8月 放送衛星BS-3bから放送衛星BSAT-1aへ移行。

呼出符号をJ023-BS-TV、TAMに変更。

平成10年2月 子会社(株)ワウワウ・コミュニケーションズ設立(現・連結子会社)。

10月 BSデジタル委託放送事業者として認定される。

11月 子会社 サンセントシネマワークス(株)設立。

12月 有料放送契約加入者が250万世帯を突破。

平成12年3月 子会社(株)ワウワウ・マーケティング設立(現・連結子会社)。

辰己放送センター増築工事完了。

6月 子会社ワウワウクラブ・ドットコム(株)設立。

7月 (株)シーエス・プロジェクト設立(現・連結子会社)

12月 放送衛星BSAT-1bを使ったBSデジタル放送開始。チャンネルBS-9。

会社名を(株)WOWOW(登記上は株式会社ワウワウ)に変更。

(株)シーエス・プロジェクトが東経110度CSデジタル放送委託放送業者として認定される。

平成13年4月 東証マザーズに株式上場。

6月 (株)シーエス・プロジェクトが(株)シーエス・ワウワウに会社名変更。

9月 子会社(株)ケータイワウワウ設立。

12月 ブロードバンド有料配信実験開始。

平成14年4月 (株)シーエス・ワウワウが、営業放送を開始。

平成15年1月 登記上の商号を株式会社ワウワウから株式会社WOWOWに更正登記。

2月 子会社 サンセントシネマワークス(株)清算。

3月 子会社 (株)ワウワウ・コミュニケーションズが埼玉県川口市に「WOWCOMカスタマー・ケア・センター」オープン。

子会社 ワウワウクラブ・ドットコム(株)解散決議を行う。

6月 (株)シーエス・ワウワウが登記上の商号を(株)CS-WOWOWに更正登記。

7月 ワウワウクラブ・ドットコム(株)清算終了。

8月 (株)ワウワウ・コミュニケーションズが沖縄県那覇市に「WOWOWカスタマーセンター」設立

平成16年3月 関連会社(株)プラット・ワンが(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズと合併。
(持分法適用関連会社より除外)

6月 資本準備金を取崩し資本の欠損填補に充当。
第三者割当増資実施。
子会社の㈱ワウワウ・マーケティングが、㈱WOWOWマーケティングに商号変更。
7月 減資を実施し、資本の欠損填補に充当。
平成17年1月 ㈱ワウワウ・コミュニケーションズが㈱イー・テレサービスと合併。
3月 ㈱ワウワウプログラミング清算結了。
9月 子会社㈱ケータイワウワウ清算。
平成18年1月 ㈱CS-WOWOWは株式追加取得により子会社となる。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社WOWOW(当社)および子会社4社、関連会社4社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務としております。

当社グループの当該放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星(BS)を使ったBSアナログ放送(1チャンネル)の有料放送とBSデジタル放送(デジタルハイビジョン1チャンネル、または時間帯によりデジタル標準画質3チャンネル)の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。なお、デジタル放送では超短波ラジオ放送2チャンネルとデータ放送を無料で放送しておりましたが、超短波ラジオ放送2チャンネルにつきましては、本年9月末にその放送を終了しております。

連結子会社の㈱ワウワウ・コミュニケーションズ(当社議決権所有割合75.2%)は、当社および外部から委託を受け、顧客管理業務およびテレマーケティング業務を行っております。

連結子会社の㈱WOWOWマーケティング(当社議決権所有割合100%)は、当社の加入契約獲得業務を受託し、加入取次業務を行っております。

当社は前期持分法適用会社であった㈱CS - WOWOW(当社議決権所有割合29.7%、平成17年3月31日現在)の株式38,000株を平成18年1月20日～平成18年2月6日に取得しました。これにより㈱CS - WOWOWは連結子会社(当社議決権所有割合94.3%)となりました。同社は東経110度CSデジタル放送の委託放送事業者として2チャンネルの有料放送サービスを行っております。

非連結子会社の㈱ワウワウ・ミュージック・イン(当社議決権所有割合100%)は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理および許諾業務を行っております。

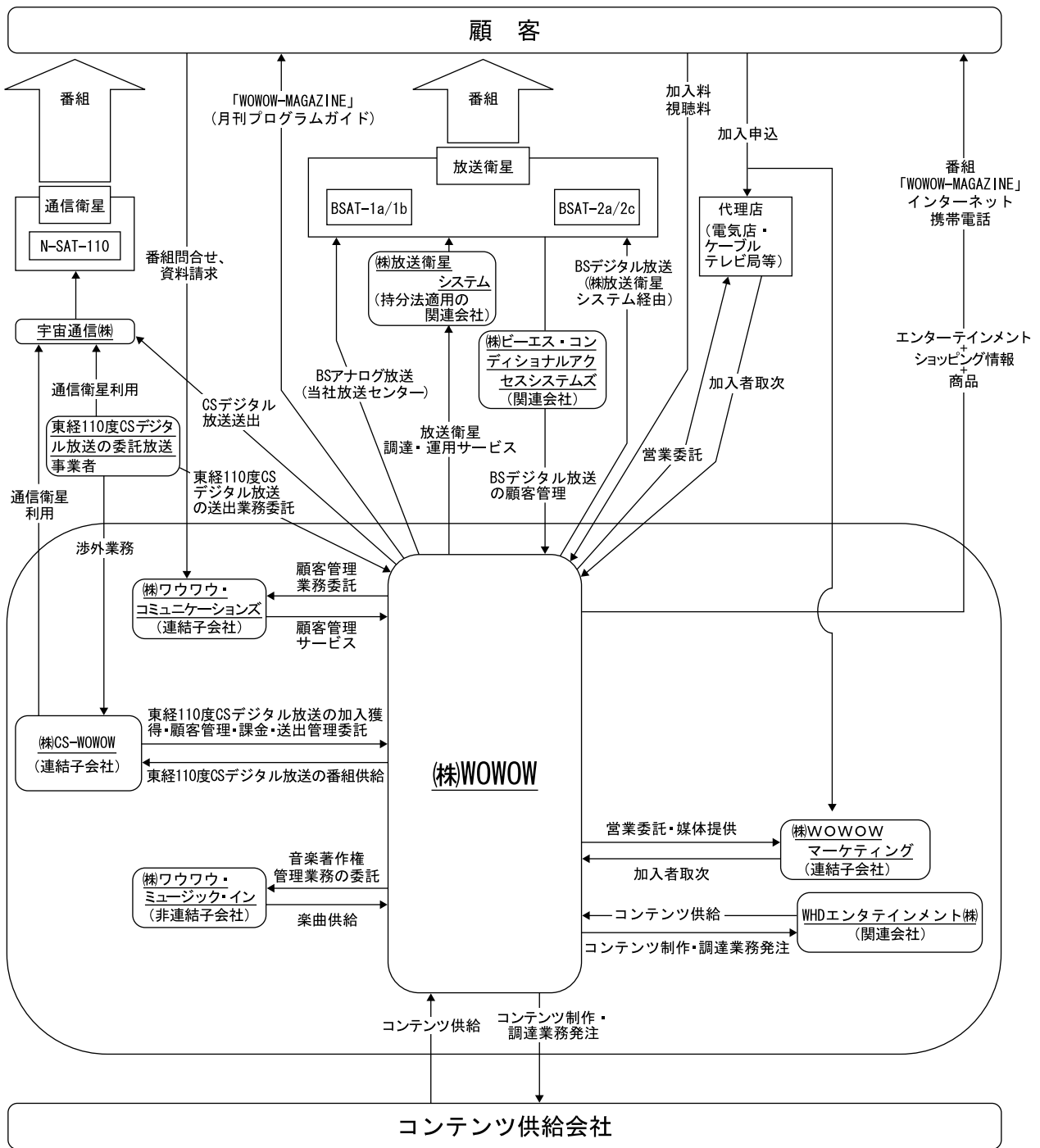
当社の番組や独自の携帯端末向けシステムを利用した当社番組情報の提供やショッピング事業を行っておりました㈱ケータイワウワウは、平成17年9月で清算したため、非連結子会社より除外となりました。

関連会社の㈱放送衛星システム(当社議決権所有割合19.6%)は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ(当社議決権所有割合17.7%)は、デジタル放送の受信者限定システム(CAS)のICカードの発行・管理を行っております。

関連会社のWHDエンタテインメント㈱(当社議決権所有割合36.0%)は平成17年11月1日設立であり、音楽映像コンテンツを中心に各種権利の調達、開発、運用を行っております。

事業の系統図は概ね次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱ワウワウ・コミュニケーションズ	神奈川県横浜市	532	放送事業 顧客管理 サービス業務	75.2		当社の顧客管理・サービス業務を委託しております。 役員の兼任 2名	(注) 1
㈱WOWOWマーケティング	東京都港区	400	放送事業 加入契約獲得 業務	100.0		当社の加入契約業務を行っております。 役員の兼任 1名	
㈱CS - WOWOW	東京都港区	90	放送事業 CS委託放送 事業	94.3		当社の110度CS放送の委託放送事業者との代理店窓口業務を委託しております。 役員の兼任2名	(注) 3
(持分法適用の関連会社) ㈱放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送事業 放送衛星調達・ 運用業務	19.6		当社が利用する放送衛星の調達と運用を行っております。 役員の兼任2名	(注) 2、5

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 持分は100分の20未満であります。実質的な影響をもっているため関連会社としたものです。
 3 債務超過会社であり、平成18年3月末時点で債務超過額918百万円であります。
 4 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 5 同社の金融機関からの借入金に対する当社の保証債務の額は、2,420百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類・名称	従業員数(名)
放送事業	365 (1,165)
合計	365 (1,165)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
249	39.5	9.67	9,280

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員のうち16名は嘱託、14名は株主各社等からの出向者であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成4年12月11日に設立されました。

連結子会社の㈱ワウワウ・コミュニケーションズの労働組合は、平成17年1月31日に設立されました。

平成18年3月31日現在、組合員数は140名であります。(ユニオンショップ制)

なお、労使関係については概ね良好であります。

連結子会社である㈱WOWOWマーケティングおよび㈱CS - WOWOWは労働組合組織を持っておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

①全般的概況

前期末からの景況感が、当期も引き続き上向き基調で推移しました。放送業界に関しては、ネット企業による放送局の株式大量保有を端緒とした、放送と通信の融合という話題が非常に注目された1年でした。薄型デジタルテレビの販売状況も引き続き活況を見せ、地上・BSのデジタル放送視聴世帯が大幅に増加し、平成17年8月にはBSデジタル放送の普及数も1,000万を突破しました。この普及数は、平成18年2月の冬季五輪の開催によって、更に大きく拡大しております。このような状況下、当期における当社グループの加入推進は、タレントの明石家さんまを広告・宣伝に起用して認知度を一層高める施策を進めるとともに、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオというデジタルWOWOWの魅力を訴求いたしました。営業施策としましては、5月から7月にかけて、広告・宣伝と連携してさんまグッズを加入者特典として用意した他、加入手続きの簡略化などを狙ってインターネット、携帯電話、BSデジタルデータ放送経路での加入料の各種割引価格を設定いたしました。さらに、10月以降においてはB-CASカードの新機能を用いた“番組無料視聴体験”を中心に、編成と営業の連動した加入推進活動を行いました。

その結果、当期は営業収益641億13百万円と、前期に比べ2億13百万円(0.3%)の増収となりましたが、経常利益は販売費および一般管理費の増加により23億46百万円と、前期に比べ3億18百万円の減益となり、当期純利益は18億15百万円と、前期に比べ3億87百万円の減益となりました。

各部門の営業状況は次の通りであります。

②部門別概況

(i) 放送部門

放送部門においては、4月の改編で《最強の映画編成とスペシャリティ》をキーワードとして、独占放送やオリジナル番組、WOWOWならではの特集企画、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオの映画などの充実を更に図ってまいりました。特に、年間約1,300タイトルを放送している主力の映画は、ハイビジョン放送本数を逐次増加させており、当期末で約65%となっております。

オリジナル番組のハイビジョン・オリジナルドラマ「ドラマW」では、新たな取組みとしての書き下ろし脚本による「ぶるうかなりや」（ギャラクシー賞5月月間賞受賞）、「祖国」（芸術祭優秀賞受賞）を放送いたしました。

オリジナル番組のもうひとつの柱として注力しておりますアニメ作品につきましても、12月には株式会社マッドハウスへの出資を始めとして、各制作会社と積極的な作品の共同制作を進めております。

映画以外においては、良質のエンターテインメント作品や世界的なイベントをスペシャル番組や特集番組としてお届けしてまいりました。スポーツでは、「全仏オープンテニス」、「全米オープンテニス」、「全豪オープンテニス」「05-06スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」などを放送いたしました。音楽では、「DREAMS COME TRUE」「松任谷由実」「レイ・チャールズ」「ポール・マッカートニー」など、話題のアーティスト・ライブを放送したほか、夏には恒例の大型野外ロックフェスティバル「FUJI ROCK FESTIVAL '05」、年末にはサザン・オールスターズの年越しライブをお届けし話題となりました。なお11月には、音楽映像コンテンツを中心に各種権利を独自に調達・開発・運用を図るため、株式会社ホリプロ、株式会社デ

ィスクガレージとの3社共同で、新会社WHDエンタテインメント株式会社を設立いたしました。

演劇では、演出家蜷川幸雄の手がけた舞台作品3作や、三谷幸喜の「12人の優しい日本人」を始めとして、いずれもチケット入手が困難な舞台を放送しております。大型のイベント番組としては、音楽業界最大のアウォードである「グラミー賞2006」をハイビジョン&5.1chサラウンド・ステレオで独占生中継したほか、映画業界最大のイベント「第78回アカデミー賞授賞式」についてもハイビジョンで独占生中継いたしました。

(ii) 営業部門

当期における当社グループの加入推進は、タレントの明石家さんまを広告・宣伝に起用し、5月から7月にかけて、広告・宣伝と連携してさんまグッズを加入者特典として用意した他、加入手続きの簡略化などを狙ってインターネット、携帯電話、BSデジタルデータ放送経由での加入料の各種割引価格を設定いたしました。10月からは、デジタル受信機器に同梱されているBCASカードに、WOWOWのプレビュー機能（7日間お試し視聴）を付加した新たなサービスを開始いたしました。この新機能は10月以降に出荷されたBCASカードに搭載され、機器の電源を入れてから7日間、実際にWOWOWの番組に触れていただき、納得していただいた上でご加入いただくというものです。当期においてはこの新機能BCASカードの流通が本格化しておりませんでした。デジタル契約の新規加入数、特にアナログからの移行契約数の増加に寄与し始めております。

また、7月には、潜在的視聴者のWOWOWへの接触頻度を高める目的から、携帯電話向けショッピング事業“アズAZショッピング”、10月からインターネットラジオ“アズAZステーション”も開始いたしました。

その結果、当期の新規加入者数は、285,683名（前期比10.9%減、内BSデジタル204,088名）、解約者数は364,490名（同5.9%増、内BSデジタル115,230名）となり、新規加入者数から解約者数を差し引きました正味加入者数は78,807名の減少（前年に比べ55,276名減）となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者は144,497名（同18.1%増）となり、当期末の累計正味加入者数は2,382,343名（前期比3.2%減、内デジタル832,695名）という結果となりましたが、デジタル加入者が前年末に比べ233,355名増加し、全加入者数に占める割合が24.4%から35.0%となり、着実にデジタル化が進展いたしました。

(iii) その他

平成18年4月に開局15周年を迎えることを記念したイベントとして、全米映画芸術科学アカデミー協会と共同主催による、「50デザイナー・50コスチューム」を2月から3月にかけて開催いたしました。この衣装展は、北米以外の地域では初めての開催となり、アカデミー協会前会長が出席したオープニングセレモニーから13日間で、約12万人の入場者を数えました。また、英国のロックバンドであるローリング・ストーンズの日本公演を主催いたしました。東京ドームをはじめとした公演は、社会的にも非常に注目されました。

関係会社につきましては、顧客管理業務やテレマーケティング事業を行っている株式会社ワウワウ・コミュニケーションズが、WOWOW以外の受注業務を拡大することを目的として、テレマーケティング会社、イー・テレサービス株式会社と平成17年2月1日に合併いたしました。当期においてはその合併効果を十分に発揮するに至りませんでした。

株式会社WOWOWマーケティングは、営業施策をアナログ契約獲得からデジタル契約獲得に全面的に移行し、デジタル受信機器のレンタルセット販売等により、加入獲得業務を行っております。

東経110度CSデジタル放送会社である、株式会社CS-WOWOWは、平成18年1月、持分法適用会社から当

社の子会社となりました。当社が運営主体となっている東経110度CSデジタル事業について、一体的な事業運営により経営の迅速化・効率化を図るために行ったものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高より49億69百万円減少し43億96百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前純利益19億75百万円、減価償却費19億47百万円を計上いたしましたが、番組放送権及び貯蔵品等棚卸資産の増加額△12億50百万円、視聴料等の売上債権の増加額△14億22百万円、付帯事業収入に係る前払費用等その他資産の増加額△13億63百万円等により2億94百万円の増加に留まりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出△15億21百万円、無形固定資産の取得による支出△11億25百万円、投資有価証券の取得による支出△2億95百万円等により31億52百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済△14億円、割賦代金の支払による支出△5億86百万円、配当金の支払△2億88百万円等により、23億23百万円減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
有料放送収入	58,260	97.9
加入料収入	394	74.4
視聴料収入	57,865	98.2
広告放送収入	316	81.0
その他の収入	5,536	137.4
合計	64,113	100.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものではありません。

加入者の状況、加入方法及び有料放送の料金体系

(1) 加入者の状況

	平成17年3月期(千名)	平成18年3月期(千名)
新規加入者数	320	285
解約者数	344	364
正味加入者数	△23	△78
累計加入者数	2,461	2,382

(2) 加入方法

① BSデコーダの供与による視聴およびデジタル機器(直接受信)の場合

加入申込は、特約店業務委託契約をしている電気店等を通じて行っております。

また、カスタマーセンターでの電話による受付および、インターネット等を通じて顧客と当社が直接契約する形態があります。

② ケーブルテレビ局経由による視聴の場合

加入申込は、当社が契約しているケーブルテレビ局を通じて行っております。

(3) 有料放送の料金体系

料金体系表

I アナログ

料金体系		
① 加入料		
BSデコーダの供与をおこなう場合	一括払い	11,000円
(内訳：加入料 3,000円 デコーダ代8,000円)		
	分割払い 11回均等払	11,000円
BSデコーダの供与をおこなわない場合	一括払い	3,000円
② 視聴料		
月額視聴料		2,000円
支払方法	毎月払い	2,000円
	3ヶ月分前払い	6,000円
	6ヶ月分 "	11,400円
	1年分前払い	22,000円

II デジタル

料金体系		
① 加入料	一括払い	3,000円
② 視聴料	月額払い	2,300円

- (注) 1 上記加入料は、加入促進キャンペーン等により一時的に割引が行われることがあります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

個人消費も順調に上向いてきており、景況感も上向きで推移しております。このような状況のなかで、放送のデジタル化への流れは、平成18年2月の冬季五輪により、さらに大きなうねりとなって着実に進展しております。この流れは、平成18年6月のドイツ・ワールドカップサッカーに向け、薄型テレビを中心とした受信環境の拡大が一層普及していくと見込まれています。当社グループとしては、このようなデジタル化の大きな流れをつかみ、有料BS放送事業の「収益性」「将来性」を確実なものとし、新たな事業への取り組みも積極的に推進してまいります。そのために、アナログからデジタルへの加入者構造の改革に積極的に取り組むほか、経費のさらなる合理化に努めます。とくに映画番組費については、米映画会社との購入契約更改に合わせ、購入費用の見直しを継続して図ってまいります。

また、放送サービスについては、新規加入者の獲得と解約者の抑制を図るために、「最強の映画編成とスペシャリティ」をキーワードとして、「ハイビジョン&5.1chサラウンド・ステレオ番組」「オリジナル番組」「映画特集企画」などの質の高いエンターテインメント番組が揃った“WOWOWならではの強み”をさらに充実させ、お客様の満足が得られるような番組の開発に努めてまいります。

さらに、本格的なデジタル化の進展にともなう、放送と通信の融合などの問題や、平成19年12月から新たに3チャンネルが加わるBSデジタル放送の多チャンネル化による競合などの状況を睨んで、新しい事業への取り組みも推進してまいります。

当社グループは、コンテンツこそWOWOWにとって成長の最大の武器であることを再確認し、中期においてコンテンツの質と幅を飛躍的に向上させることを目標としております。競争が更に激化するデジタル時代を乗り切るため、BS放送事業を中核に置きながら、著作権ビジネスやWOWOWの加入者を会員とした「WOWOW会員クラブ」の構想を具体化し、新たな会員ビジネスの創出してゆくなどの非放送事業にも注力していくことを目標としています。

また、すでに規格策定の検討が最終段階まで進んでいるサーバー型放送とブロードバンドにおけるビジネスモデルの開発に注力いたします。

一方、当社グループでは企業の社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス（法令遵守）体制とともに個人情報の保護・管理についてもさらにそのセキュリティー体制の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社は収入の94%を加入者からの視聴料収入で占めており、新規加入者の獲得および解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。当社は、引き続き加入者の獲得および維持を企図していますが、当社の事業計画通りに加入者数が増加するという保証はありません。

また、BSデジタル放送事業者やCSデジタル放送事業者との加入者獲得競争が一層強まることが予想されるため、当社の計画以上に広告宣伝および販売促進などの加入獲得活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、または地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合または事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間によっては収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) BSアナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のBSアナログ放送を直接受信するには、BSアナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、BSアナログ放送の加入者がBSデジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティを違法に解除された場合、当社のBSアナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストアおよび家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

(5) コンテンツに関わるリスク

当社は14年以上にわたって総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの獲得と制作に努めています。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送など、有料・無料の新しい衛星放送サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化していますので、コンテンツ獲得コストは全般的に高騰しています。これらのコンテンツ獲得コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、または、割高なコ

ンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、または各契約が更新できない可能性があります。

なお、ハリウッド・メジャースタジオの作品であっても日本から第三者の製作出資を受けた場合、日本での配給権を当該出資者が取得する場合があります。このような場合には日本の配給権所有者との間で放送権獲得交渉を行います。他の放送事業者との競争・競合により当社が放送権を獲得できない場合があります。

(6) 著作権保護に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想しない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられています。（コピーガードまたはコピー・プロテクション）

そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しています。

コピーガードの方法については、放送権の権利元により方針の差異があり、現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ているとは限らず、BSデジタル放送が一部制約される場合があります。また今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

(7) 映画製作・配給投資に関わるリスク

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること、および当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行うことがあります。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内または特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。

投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収し、さらに利益を得られるとは限りません。

(8) 放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社はBSアナログ放送については「電波法」に基づく無線局免許、BSデジタル放送については「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しています。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(9) 知的所有権に関わるリスク

当社の行う事業は、著作権などの多種多様な知的所有権を含んでいます。知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機およびチューナー

一のメーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しています。

それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(10) 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を㈱ワウワウ・コミュニケーションズに委託しております。㈱ワウワウ・コミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社および㈱ワウワウ・コミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しています。それにも拘らず、結果的に個人情報が当社や㈱ワウワウ・コミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(11) 当社の設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうした恐れを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用系統のほか、予備系統や予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。これにより、現用系統に不具合が生じて、即時に予備系統に切り替えることで、障害を最小限に止めることが可能です。

(12) 競合について

当社の放送事業は、地上波テレビ局、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの競合関係にあります。そのことは、加入者の獲得、コンテンツの獲得などで競争が激しくなり、当社の経営に影響がおよぶ可能性があります。反面、当社において加入者獲得の機会が増加する可能性があります。

(13) BSアナログ放送の継続について

当社は、BSアナログ放送加入者約155万名（平成18年3月末現在）に対して、BSデジタル放送開始後もBSアナログ放送（当社のBSデジタル放送のチャンネル番号191と基本的に同一の内容の放送）を行っており、現段階では平成23年までは当該BSアナログ放送を継続する予定です。また、BSアナログ放送の加入契約も引き続き受け付けており、加入者がBSデジタル放送とBSアナログ放送のどちらでも選択できるようになっています。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、できるかぎりBSアナログ放送からBSデジタル放送への加入契約の移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送を解約し、BSデ

デジタル放送へ移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(14) 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの変動的な変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。）

(15) 東経110度CS（通信衛星）デジタル放送における外部環境に関わるリスク

当社は、連結子会社である（株）CS-WOWOWによってCS（N-SAT-110）を利用した放送を昨年12月より行っておりますが、不具合発生リスクのほか、競争の激化あるいは事業の撤退等の理由により、（株）CS-WOWOWの中長期利益計画の達成に悪影響を与える可能性があります。

(16) B-CASカードなどのセキュリティ

当社がBSデジタル放送で、また（株）CS-WOWOWが110度CS放送で使用するB-CASカードに関しては、（株）ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という。）とカード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しています。同社は、B-CASカードのセキュリティに関し十分な技術的措置を講じていますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社および（株）CS-WOWOWの事業運営に悪影響を与える可能性があります。

(17) その他の事業リスク

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合によって、有料放送に振り向けられる支出割合が増加せず、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があるため、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。さらに、景気動向などの外部環境の変化により、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは従来より、高品位でかつ多様な放送サービスを視聴者に提供するために、放送事業者、各種研究機関、メーカーなどと連携して規格化や研究を推進しております。

当中間連結会計期間は、昨年度に引き続きサーバー型放送の放送規格策定への積極的な貢献を行い、また、サーバー型放送CAS技術方式の規格化に貢献してまいりました。また、ブロードバンドでのコンテンツ流通促進へも積極的に取り組んでおります。

なお、研究開発費は当社グループ独自には計上しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、決算日における資産・負債の数値ならびに当該会計期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行います。

販促インセンティブ・貸倒債権・たな卸資産・投資・退職金・偶発事象等に関する見積りおよび判断の基礎としては、過去の実績や合理的と考えられる査定方式を採っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性により、見積りと異なる場合があります。見積りに大きな影響を及ぼす重要な会計方針の主要なものは以下の通りであります。

① たな卸資産

当社グループの棚卸資産の大半を占める番組勘定の計上額および費用計上については、その収入獲得への経済的効果から、費用収益の対応・番組ジャンル別効果を勘案し費用計上基準を設定しております。また、放送許諾期間中の番組においても、その陳腐化の見積額によって評価減を計上することとしております。

② 貸倒引当金

当社グループは、会計基準に基づく貸倒率による算定および特定債権については、回収不能見込額を見積もった上で貸倒引当金を計上しております。しかしながら、景気の急激なる低下や特定顧客の財務状態の悪化により追加引当が必要となる可能性があります。

③ 販促インセンティブ

当社グループは、加入者獲得の営業委託をしている代理店に対し、一定期間の成果に対してランク別インセンティブを設定した上、販促インセンティブを支払っております。決算日現在の成果状況については、その達成率から合理的と思われるインセンティブを算出しております。

④ 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持または将来における事業の多角化を見据え、特定の有価証券を保有しております。これらの株式のうち、公開会社については、時価が取得原価に比べて、50%を超えて下落した時は、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。非公開会社については、純資産の毀損額が50%を超える場合は減損処理をしております。

当連結会計年度においては、当該評価損計上額は82百万円であります。

将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現在簿価に反映されていない追加的な評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

放送業界は放送と通信の融合と言う話題が注目される中、薄型デジタルテレビの普及拡大、地上デジタル放送受信地域の拡大等により、地上・BSデジタル放送の視聴世帯が大幅に増加しました。平成17年8月にはBSデジタル放送の普及も1,000万を突破しました。本格的なデジタル放送時代を迎え、視聴者獲得競争は今後益々熾烈さを増すものと思われま

す。かかる環境下、当連結会計年度に於ける営業収益は前連結会計年度に比べ0.3%増収の64,113百万円となりました。営業利益は前期比△18.4%の減益で2,518百万円、経常利益は前期比△11.9%の減益で2,346百万円、当期純利益は前期比△17.6%の減益で1,815百万円となりました。

② 営業収益

当社グループはタレントの明石家さんまを広告・宣伝に起用し、さらに、10月からは従来の15日間無料視聴に加え、デジタル受信機器に同梱されているBCASカードに、新たにWOWOWのプレビュー機能を付加し、「7日間お試し視聴」サービスを開始する等、加入推進に取り組んで参りました。結果、当連結会計年度に於ける期末の累計正味加入者数は、2,382,343名の前期比△78,807名となりましたが、デジタル加入者が833,695名、前期比233,355名増となり、全加入者に占める割合が35.0%で前期比10.6%増加し、着実にデジタル化が進展いたしました。これらに伴う視聴料収入は57,865百万円、前期比△2.1%の1,220百万円の減収となりました。

一方、広告放送収入・付帯事業収入は5,853百万円、前期比32.4%増の1,433百万円の増収となり、営業収益全体では前期比0.3%増収となりました。

③ 営業利益

連結子会社の(株)ワウワウ・コミュニケーションズが、平成17年2月に(株)イー・テレサービスを吸収合併した事による、コールセンターのオペレーター増が主な要因となり、当連結会計年度に於ける販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ801百万円増加し、当連結会計年度に於ける営業利益は2,518百万円、前期比△18.4%、568百万円の減益となりました。

④ 経常利益

為替差益が前期比604百万円増加の470百万円発生いたしましたが、持分法適用関連会社に対する投資損失が前期比408百万円増加の547百万円発生し、当連結会計年度に於ける経常利益が2,346百万円、前期比△11.9%、318百万円の減益となりました。

⑤ 当期純利益

③に記載の連結子会社である(株)ワウワウ・コミュニケーションズによる平成17年2月の(株)イー・テレサービスの吸収合併により、前連結会計年度に於いて持分変動損益が発生していたこと等により、特別利益が前期比△152百万円減少し、法人税等調整額が前期比△65百万円減少したことにより、当連結会計年度に於ける当期純利益は1,815百万円、前期比△17.6%、387百万円の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、年々競争激化の様相を強めております。それに伴い事業運営のリスク要因等も多種・多様化しております。（詳細は「事業の状況」の3「対処すべき課題」、4「事業等のリスク」を参照ください。）

その中で、当社グループの営業収益は約90%を加入者による加入料・視聴料に依存しております。従って、

①加入者を如何にして増やし続けるか、その為は何をするかが重要な要因であります。さらに、当社グループの基幹事業は放送であります。加入への誘引、加入していただいた方の視聴の継続に大きく影響を及ぼすのは、放送の内容、番組、コンテンツであります。

②質の高いコンテンツを充実し、獲得コストを引き下げることが大きな課題であります。また当社は番組を米国ハリウッドメジャー各社からの購入を含め、外貨建て調達をしております。

③為替リスク軽減も経営に重要な影響を及ぼすものです。この為替リスク軽減を図るため、一定割合の為替予約をするとともに、外貨預金を設定し、為替の変動リスクをヘッジしております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、コンテンツこそWOWOW成長の最大の武器であるとの認識に立ち、今後中期的にコンテンツの質と幅を飛躍的に向上させることを目指しております。エンターテインメント・デジタル・コンテンツ・プロバイダーへ進化すべくグループ事業領域を 1) 有料放送ビジネス 2) コンテンツ・ビジネス 3) 会員ビジネス

4) 関連ビジネス に大別し、放送事業はもとより、非放送事業にも注力して参ります。

有料放送ビジネスではBSデジタル放送は中核事業としてさらなる拡大を図り、サーバー型放送、インターネット・モバイル等々ブロードバンドに於けるビジネスモデルの開発、他の伝送路、新伝送路での放送サービス展開を目指します。

コンテンツ・ビジネスではオールライツ獲得を目指し、著作権ビジネスやコンテンツのジャンルに応じたスキーム構築に取り組みます。

会員ビジネスでは「WOWOW会員クラブ」の構想を具体化し、ショッピング、イベントの拡充、会員ニーズに合わせた新たなビジネス創出に取り組みます。

関連ビジネスではテレマーケティング事業の一層の拡大をめざします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 当社グループの資金状況

当連結会計年度末に於ける現金及び現金同等物（以下資金と言う）は、前期末残高より49億69百万円減少し43億96百万円となりました。営業活動によるキャッシュフローは微増でしたが、投資活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフローがいずれも大幅な減少となったため、当連結会計年度末の資金残高が減少いたしました。詳細につきましては、1 業績等の概要（2）キャッシュフローの状況をご参照願います。

② 財務政策

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社が放送する番組に係る費用によるものであります。

運転資金につきましては、自己資金対応を基本としておりますが、自己資金で賄えない、急な資金需要に備え、取引銀行との間で20億円のコミットメントラインを設定し、手元資金と合せ、緊急対応可能な体制を整備しております。

設備及び投資資金につきましては、社債等の発行、長期借入金等々最適な方法による調達を方針としており、時期、条件についても最適を選択するものとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、BSデジタル放送設備の購入選択権付リース契約満了に伴う購入選択権行使により、当該設備を11億74百万円で購入しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	放送衛星	機械 及び装置	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都港区)	放送事業	本社設備		70		13	37	121	230
放送センター (東京都江東区)	放送事業	放送設備	(9,292.27)	1,758	1,103	1,591	64	4,518	37
次期顧客管理 データセンター (東京都江東区)	放送事業	サーバー及び ネットワーク 機器					174	174	0
放送送出センター (東京都品川区)	放送事業	放送設備				87		87	0
放送センター副局 (埼玉県菖蒲町)	放送事業	放送設備		65		42		107	0

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記中()内は借用面積であります。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
放送センター (東京都江東区)	放送事業	放送設備	一式	5年間	1,131	854

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
次期顧客管理 データセンター (東京都江東区)	放送事業	サーバー及び ネットワーク機器	174	5	自己資金	平成16年4月	平成18年9月	顧客管理 の充実
		ソフトウェア	957	957	同上	平成16年4月	平成18年9月	顧客管理 の充実

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	570,000
計	570,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	144,222	144,222	東京証券取引所 (東証マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	144,222	144,222	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月20日 (注)1	17,000	100,122	7,225	11,381	10,956	10,956
平成16年6月15日 (注)2	44,100	144,222	2,601	13,983	2,601	13,558
平成16年6月23日 (注)3	—	144,222	—	13,983	△10,956	2,601
平成16年7月28日 (注)4	—	144,222	△8,983	5,000	—	2,601

(注) 1 平成13年4月20日に東京証券取引所(マザーズ市場)に上場しました。一般公募による増資(ブックビルディング方式による)により、発行価格が1,150,000円、引受価格が1,069,500円、発行済株式数が17,000株、資本金が7,225百万円、資本準備金が10,956百万円増加いたしました。

2 平成16年6月15日第三者割当増資により、普通株式44,100株を発行価格118,000円、発行価格の総額5,203百万円、資本組入額2,601百万円にて、発行しております。

これにより、発行済株式総数144,222株、資本金13,983百万円、資本準備金13,558百万円となりました。

3 平成16年6月23日開催の定時株主総会において、資本準備金10,956百万円を減少し、欠損填補することを決議いたしました。

4 平成16年6月23日開催の定時株主総会において、資本金を8,983百万円減少して、5,000百万円にすることを決議し、同年7月28日、これを実施いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	18	14	332	24	1	7,160	7,549	—
所有株式数 (株)	0	13,976	261	109,100	1,764	2	19,119	144,222	—
所有株式数 の割合(%)	0	9.69	0.18	75.65	1.22	0.00	13.26	100.00	—

(注) 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が39株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8	14,336	9.94
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	12,913	8.95
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	12,082	8.37
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	11,004	7.63
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	7,000	4.85
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,506	3.81
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,260	3.64
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	4,000	2.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,936	2.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託口・株式会社電通 口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,004	2.08
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	2,776	1.92
計	—	81,817	56.73

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社電通口)の持株数3,004株は、株式会社電通が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社電通が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,222	144,222	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	144,222	—	—
総株主の議決権	—	144,222	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が39株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数39個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は内部留保の蓄積と株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては、継続的、安定的に行うことを主眼としております。会社法施行後の配当支払につきましても、当面、従来通り期末日を基準とした年1回の配当を継続する所存です。

当社グループは、昨年度に続き今年度においても東経110度CSデジタル放送関連事業による特別損失の計上を余儀なくされましたが、収益構造の転換とコスト削減に努め、安定的な収益確保体制を作り、継続的な配当を実現できることになりました。また、平成18年4月1日は当社の開局15周年に当たることから、特別に1株当たり1,000円の記念配当を実施することを決定しています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	930,000	318,000	239,000	428,000	272,000
最低(円)	258,000	75,600	69,000	118,000	243,000

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	377,000	315,000	271,000	285,000	283,000	272,000
最低(円)	251,000	252,000	248,000	231,000	248,000	243,000

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役相談役	—	佐久間 昇 二	昭和6年11月23日生	昭和62年2月 平成5年6月 平成13年6月 平成14年11月 平成15年6月 平成18年6月	松下電器産業(株)取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長 当社取締役相談役(現任)	245
代表取締役 会長	—	和 崎 信 哉	昭和19年11月22日生	昭和58年7月 昭和60年7月 平成4年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	日本放送協会番組制作局教養科学部部チ ーフ・ディレクター 同社会教養部チーフ・プロデューサー 同局番組制作局生活情報番組部長 同局衛星放送局(ハイビジョン)部長 同局総合企画室(デジタル放送推進)局長 同局理事 (社)地上デジタル放送推進協会専務理事 当社代表取締役会長(現任)	—
代表取締役 社長	—	廣 瀬 敏 雄	昭和26年5月12日生	平成7年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	(株)日本興業銀行より当社へ出向 当社へ転籍入社 当社取締役テレビ編成局長 当社取締役放送総括 当社代表取締役社長(現任)	221
常務取締役	総務・コンプ ライアンス担 当	有 菌 徹	昭和23年10月10日生	平成13年1月 平成14年8月 平成14年8月 平成15年3月 平成16年8月	郵政事業庁関東郵政監察局長 同庁退職 (社)情報通信技術委員会事務局局長 同専務理事 当社常務取締役総務・コンプライアンス 担当(現任)	6
常務取締役	経 理・情 報 シ ステム担当	関 川 修 一	昭和22年11月29日生	平成14年4月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	松下電器産業(株)システム・電材営業部 門・経理グループ グループマネージャ ー 松下電器産業(株)パナソニックシステムソ リューションズ社 経理グループ グルー プマネージャ ー 松下電器産業(株)退社 当社入社 顧問 当社取締役経理・情報システム担当 当社常務取締役経理・情報システム・業 務管理担当 当社常務取締役経理・情報システム担当 (現任)	9
常務取締役	放送・事業統 括本部長 兼編成制作局 長	黒 水 則 顯	昭和29年6月30日生	平成2年3月 平成2年3月 平成13年7月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	(株)アール・エフ・ラジオ日本退社 当社入社 当社執行役員プロデュース局長 当社人事局長 当社取締役経営企画局長、IR広報・人事 担当 当社常務取締役経営企画局長、IR広報・ 人事担当 当社常務取締役経営企画局、IR広報、人 事担当 当社常務取締役メディア戦略局長、経営 企画局、IR広報、人事担当 当社常務取締役放送・事業統括本部長兼 編成制作局長(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	営業統括本部長	国 永 正 之	昭和20年4月17日	平成2年4月 松下電器産業㈱リビング営業本部首都圏統括部商務部長 平成4年4月 東京松下ライフエレクトロニクス㈱常務取締役 平成6年4月 同社副社長 平成9年5月 松下電器産業㈱家電・情報営業本部マーケティング部長 平成13年10月 松下ライフエレクトロニクス㈱副社長 平成15年4月 同社社長 平成17年5月 当社入社営業統括本部第一営業局東日本営業部長 平成18年6月 当社常務取締役営業統括本部長（現任）	—
取締役	人事局長 経営企画、IR広報担当	田 原 賢 明	昭和26年2月6日生	平成11年4月 三菱商事㈱放送事業開発ユニットマネージャー 平成14年12月 同社より㈱アール・エフ・ラジオ日本へ出向 常務取締役 編成局長兼 社長室長 平成16年7月 当社入社 広告・事業総括 平成17年4月 当社 広告・事業統括本部長 平成17年6月 当社取締役営業統括本部長 平成17年10月 当社取締役営業統括本部長兼営業統括本部第一営業局長 平成18年6月 当社取締役人事局長、経営企画、IR広報担当（現任）	5
取締役	営業統括副本部長 兼第二営業局長	松 井 英 樹	昭和24年8月29日生	平成12年3月 松下電器産業㈱宣伝事業部 エリアマーケティング部長 平成13年4月 同社より㈱イー・ピー・エフ・ネットへ出向 平成14年9月 同社より当社へ出向 平成16年2月 当社営業局長 兼 データベースプロモーション部長 平成17年5月 当社第一営業局長兼東日本営業部長 平成17年6月 当社取締役営業統括本部第一営業局長 平成17年7月 当社取締役営業統括副本部長 平成17年10月 当社取締役営業統括副本部長補佐 平成18年6月 当社取締役営業統括副本部長兼第二営業局長（現任）	2
取締役	メディア戦略局長	橋 本 元	昭和37年9月25日	平成2年3月 鐘紡㈱ 退社 平成2年4月 当社入社 業務局マーケティング推進部 平成15年4月 当社編成局編成部長 兼 アナウンスグループリーダー 平成16年6月 当社編成局長 平成17年4月 当社編成制作局長 平成17年6月 当社取締役放送統括本部編成制作局長 平成18年6月 当社取締役メディア戦略局長（現任）	8
取締役	—	間 部 耕 萃	昭和9年1月20日生	昭和60年6月 日本テレビ放送網㈱取締役制作技術局長 平成6年5月 同社専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副会長 平成15年11月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成17年6月 日本テレビ放送網㈱代表取締役 相談役（現任）	—
取締役	—	飯 島 一 暢	昭和22年1月4日生	平成7年4月 三菱商事㈱メディア放送事業部長 平成9年5月 ㈱フジテレビジョン入社 平成9年6月 ジェイ・スカイ・ビー㈱出向 放送本部長 平成11年6月 ㈱フジテレビジョン経営企画局局長 平成13年6月 同社執行役員経営企画局長 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成17年7月 ㈱フジテレビジョン上席執行役員総合調整局長（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	—	岡村 正	昭和13年7月26日生	平成6年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	(株)東芝取締役情報処理・制御システム事業本部長 同社常務取締役情報通信・制御システム事業本部長 同社代表取締役取締役社長 同社取締役代表執行役社長 当社取締役(現任) (株)東芝取締役会長(現任)	—
取締役	—	津賀 一 宏	昭和31年11月14日生	平成13年6月 平成15年1月 平成16年6月 平成17年6月	松下電器産業(株)マルチメディア開発センター所長 同社パナソニックAVCネットワーク社AVCネットワーク事業グループAVCモバイル・サーバ開発センター所長 同社役員(現任) 当社取締役(現任)	—
取締役	—	城所 賢 一 郎	昭和18年1月3日生	平成7年2月 平成7年5月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成16年10月 平成18年6月	(株)東京放送人事労政局次長兼人事部長 同社人事労政局長 同社取締役人事労政局長兼BS推進室局長 同社常務取締役 同社取締役(現任) (株)TBSテレビ専務取締役(現任) 当社取締役(現任)	—
取締役	—	松 下 康	昭和22年5月21日生	平成3年7月 平成8年7月 平成11年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	(株)電通テレビ局テレビ業務推進部長 同社テレビ局次長兼業務管理部長 同社メディア統括本部メディア・コンテンツ企画局長 同社執行役員メディア・コンテンツ第2本部副本部長メディア・コンテンツ計画局長 同社常務執行役員メディア・コンテンツ第2本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	日 比 正	昭和19年10月13日生	平成5年3月 三菱商事(株)主計部部長代行 平成7年5月 同社為替部長 平成11年4月 同社職能グループCEO補佐(人事担当) 平成12年9月 同社新機能事業グループCEO補佐(人事担当) 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役	—	松 本 善 臣	昭和14年8月28日生	平成9年6月 (株)日本興業銀行取締役副頭取 平成11年6月 同社取締役副頭取退任 平成11年7月 興和不動産(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成15年10月 興和不動産(株)取締役会長 平成16年7月 同社顧問 平成17年8月 宇部興産(株)取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	—
監査役	—	箱 島 信 一	昭和12年12月9日生	昭和60年4月 朝日新聞社名古屋本社経済部長 平成3年6月 同社西部本社編集局長 平成6年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年8月 同社代表取締役専務取締役 平成11年2月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社取締役相談役 平成17年10月 同社相談役 平成18年6月 同社特別顧問(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	—
監査役	—	八 丁 地 隆	昭和22年1月27日生	平成9年11月 (株)日立製作所企画室長 平成14年4月 同社情報・通信グループCOO兼CTO 平成15年6月 同社執行役常務 平成16年4月 同社執行役専務 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 (株)日立製作所代表執行役副社長(現任)	—
計					513

- (注) 1 取締役 間部耕平、飯島一暢、岡村正、津賀一宏、城所賢一郎および松下康は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 日比正、箱島信一、八丁地隆は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

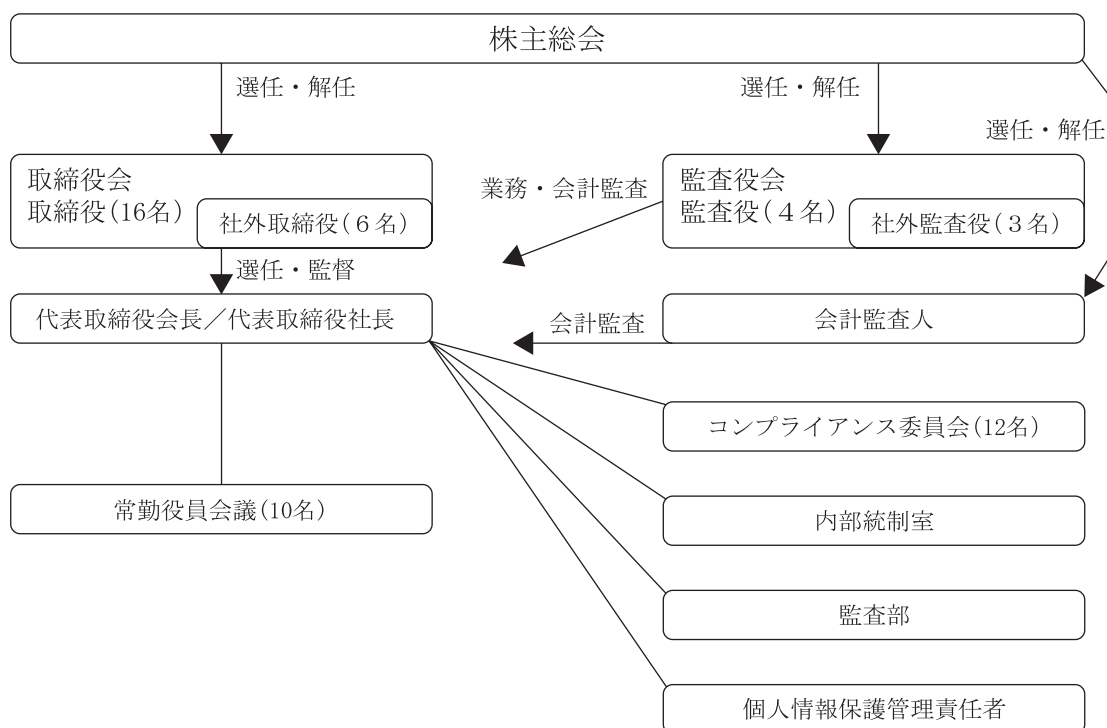
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「企業理念」「行動指針」に示すとおり、「人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献することを通じて、社会的責任を自覚し、公正かつ適切な経営を実現し、社会から信用を得て、尊敬される会社として発展していくことを目指す」であります。コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、透明性を重視した事業運営に努めております。

(1) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を毎月定期開催し、活発な議論を経て迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督強化を行っております。

② 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成18年6月現在）



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会、監査役会、常勤監査役を含む常勤役員会、代表取締役社長直轄下の「コンプライアンス委員会（12名）」「アドバイザー・ボード（8名）」に加え、平成18年4月1日より内部統制室、監査部を新設致しました。

当社取締役会は現在、社外取締役6名を含む取締役16名、常勤監査役1名を含む監査役4名（内社外監査役3名）により運営しております。

なお、「アドバイザー・ボード（8名）」は社外取締役の充実を踏まえ当初の目的を達成したと判断し、第9回開催（平成17年12月）をもって廃止いたしました。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤1名、非常勤3名で構成され、非常勤の1名を除く3名が社外監査役です。

監査役会及び監査役に専任のスタッフは配置しておりませんが、監査部門や法務などの機能部門が部分的にスタッフ業務を務めております。

監査役は、監査役会が立案した監査計画に従い、取締役会等の重要会議に出席して意見陳述を行うほか、重要書類の閲覧・往査・ヒヤリング等を通して取締役の業務執行に関する適法性、妥当性を監査しており監査役会は毎月開催しております。

また、代表取締役社長が直轄下に監査部（部長以下2名体制）を置き、業務の適正・適法な遂行、各種リスクへの対応状況などについて継続的に監査することによって、業務の改善、不測の事故の防止に努めております。

監査役と監査部は、随時情報交換、意見交換を行うと共に、会計監査人と定期的に監査計画及び監査状況とその結果について報告を受けるなど、三者相互の連携を密にして監査の効率性と監査体制の向上を図っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、細井和昭、長坂 隆であり、中央青山監査法人に所属しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、旧商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定社員 業務執行社員：細井和昭、長坂 隆（監査年数8年）
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、会計士補 2名、その他 4名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は日本テレビ放送網㈱の代表取締役相談役、㈱フジテレビジョンの上席執行役員、㈱東芝の取締役会長、松下電器産業（株）の役員、㈱東京放送の取締役、（株）電通の常務執行役員の計6名を社外取締役として招聘しております。日本テレビ放送網㈱は当社株式を8.4%、㈱フジテレビジョンは9.9%、㈱東芝は4.9%、松下電器産業（株）は7.6%、㈱東京放送は9.0%、（株）電通は4.9%をそれぞれ保有し、放送設備購入、放送コンテンツ購入、広告宣伝等の取引を行っております。

社外監査役につきましては、前三菱商事㈱新機能事業グループCEO補佐、㈱日立製作所代表執行役副社長、㈱朝日新聞社相談役を選任しております。㈱日立製作所は当社株式を3.6%、㈱朝日新聞社は1.9%保有しております。㈱日立製作所は当社の社内情報システムのインフラ基盤調達等の取引を行っております。

当社は大株主からの出向者を受け入れておりますが、経営戦略・営業ノウハウの吸収等は当社独自の事業政策上の見地から行っております。関連当事者取引は役員が第三者の代表として行った取引以外はなく、かつその価格等は一般取引条件によっております。従いまして、関連当事者との取引は引き続きその他の第三者と同様に取引を行っていく方針です。

（2）リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は上記の内部監査及び監査役監査のほか、社長直轄の「コンプライアンス委員会（委員12名）」を設置し、コンプライアンス・プログラムの策定と推進を図っております。当社の経営理念に基づいた社員

の倫理行動基準を「WOWOW企業行動規範」として定め、また経営層に直接情報が伝わる仕組みで、且つ、各種のリスクなどの発見と未然防止の目的で「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。社員への啓蒙、教育の為に役員、社員全員が参加するコンプライアンス研修の実施、産業界におけるコンプライアンス関連情報の発信など全社でコンプライアンスに取り組んでおります。併せて、本年4月に内部統制室を設置し、コンプライアンスの充実、強化を図っております。

また、事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行ない、必要に応じて常勤役員会等において審議を行なっております。

なお、昨年4月1日より全面施行されました個人情報保護法、及び総務省、経済産業省の各指針に準拠した当社の「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を制定し、全社員が個人情報保護の重要性を理解し、情報の適正な取扱いに努めており、現在、プライバシーマーク取得の申請準備に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬は以下に記載の通りです。

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	18名	200百万円
監査役	5名	28百万円

(注) 1 当期末在籍人員は、取締役17名、監査役4名です。

2 報酬限度額(下記②に該当する金額は含まず) 取締役：年間260百万円、監査役35百万円

② 使用人兼務取締役に対する給与等相当額

33百万円

③ 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	2名	19百万円
監査役	1名	1百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する監査報酬の内容は以下に記載の通りです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31百万円(内、当社24百万円、連結子会社6百万円)

上記以外の報酬0百万円(内、連結子会社0百万円)

(5) その他

最近1年間におけるコーポレート・ガバナンスに関する実施状況は以下に記載の通りです。

取締役会	平成17年4月から平成18年3月までに計12回開催
アドバイザー・ボード	平成17年7月と平成17年12月に計2回開催
コンプライアンス関連	平成17年10月に管理職(局長、部長)対象のコンプライアンス研修を実施
社内向けコンプライアンス情報発信	4件

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,365		4,396	
2 売掛金		2,255		2,025	
3 番組勘定		12,846		13,771	
4 貯蔵品		370		786	
5 前払費用		228		1,300	
6 繰延税金資産		55		50	
7 その他		643		1,881	
貸倒引当金		△86		△71	
流動資産合計		25,679	60.7	24,140	58.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 放送衛星		5,852		5,852	
減価償却累計額		4,163	1,689	4,748	1,103
(2) 建物及び構築物	※2	5,397		5,434	
減価償却累計額		3,205	2,191	3,400	2,033
(3) 機械及び装置	※2	4,080		5,208	
減価償却累計額		3,139	940	3,472	1,735
(4) 工具器具備品	※2	700		1,622	
減価償却累計額		509	191	616	1,005
(5) その他		—		30	30
有形固定資産合計		5,012	11.9	5,909	14.3
2 無形固定資産					
(1) 借地権		5,011		5,011	
(2) 営業権		125		94	
(3) ソフトウェア		779		655	
(4) その他		103		95	
無形固定資産合計		6,020	14.2	5,856	14.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	4,488		4,763	
(2) 長期貸付金		196		6	
(3) 繰延税金資産		109		99	
(4) その他		797		669	
貸倒引当金		△0		—	
投資その他の資産合計		5,592	13.2	5,538	13.4
固定資産合計		16,625	39.3	17,303	41.8
資産合計		42,304	100.0	41,444	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		8,763		8,848	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,000		1,000	
3 未払金		1,370		1,456	
4 未払費用		3,017		2,910	
5 未払法人税等		109		138	
6 前受収益		10,621		9,165	
7 賞与引当金		117		117	
8 その他		738		1,021	
流動負債合計		25,738	60.8	24,659	59.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	3,500		2,100	
2 長期未払金		1,167		1,004	
3 退職給付引当金		737		804	
4 役員退職慰労引当金		197		239	
5 その他		112		236	
固定負債合計		5,715	13.5	4,385	10.6
負債合計		31,453	74.3	29,044	70.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		361	0.9	394	0.9
(資本の部)					
I 資本金	※4	5,000	11.8	5,000	12.1
II 資本剰余金		2,738	6.5	2,738	6.6
III 利益剰余金		2,939	6.9	4,464	10.8
IV その他有価証券評価差額金		△188	△0.4	△197	△0.5
資本合計		10,489	24.8	12,005	29.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		42,304	100.0	41,444	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益			63,900	100.0	64,113	100.0	
営業費用							
1 事業費		38,159			38,139		
2 販売費及び一般管理費	1	22,654	60,813	95.2	23,455	61,595	96.1
営業利益			3,086	4.8		2,518	3.9
営業外収益							
1 受取利息		40			75		
2 為替差益		-			470		
3 その他		28	69	0.1	25	572	0.9
営業外費用							
1 支払利息		158			96		
2 持分法による投資損失		139			547		
3 支払手数料		24			36		
4 為替差損		134			-		
5 その他		33	490	0.7	62	743	1.1
経常利益			2,665	4.2		2,346	3.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		15			6		
2 貸倒引当金戻入益		21			-		
3 持分変動損益		121	158	0.2	-	6	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	7			26		
2 投資有価証券評価損		294			82		
3 減損損失	3	-			267		
4 関係会社事業所移転費用		57			-		
5 リース解約損		21	381	0.6	-	377	0.6
税金等調整前当期純利益			2,442	3.8		1,975	3.1
法人税、住民税及び 事業税		139			105		
法人税等調整額		46	186	0.3	15	120	0.2
少数株主利益			52	0.1		39	0.1
当期純利益			2,203	3.4		1,815	2.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,956		2,738
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		2,601		-	
2 資本金減少差益		136	2,738	-	-
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額		10,956	10,956	-	-
資本剰余金期末残高			2,738		2,738
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,063		2,939
利益剰余金増加高					
1 資本金の減少		8,846		-	
2 資本準備金取崩額		10,956		-	
3 当期純利益		2,203	22,006	1,815	1,815
利益剰余金減少高					
1 配当金		-		288	
2 役員賞与		3	3	2	291
利益剰余金期末残高			2,939		4,464

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,442	1,975
2 減価償却費		1,705	1,947
3 貸倒引当金の減少額(△)		△21	△15
4 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△78	0
5 退職給付引当金の増加額		43	66
6 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		△38	41
7 受取利息及び受取配当金		△43	△79
8 支払利息		158	96
9 為替差損益		△28	△212
10 投資有価証券売却損益		△15	△6
11 持分法による投資損益		139	547
12 関係会社清算分配金		—	1
13 持分変動損益		△121	—
14 固定資産除却損		7	26
15 投資有価証券評価損		294	82
16 減損損失		—	267
17 売上債権の増加額(△)		△1,990	△1,422
18 たな卸資産の増加額(△)又は減少額		4,620	△1,250
19 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△3,320	281
20 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		311	△185
21 役員賞与の支払額		△4	△3
22 その他資産の増加額(△)		△14	△1,363
23 その他負債の増加額又は減少額(△)		32	△396
小計		4,079	402
24 利息及び配当金の受取額		43	79
25 利息の支払額		△156	△108
26 法人税等の支払額		△86	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,880	294
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△3	—
2 定期預金の払戻による収入		1,061	—
3 有形固定資産の取得による支出		△800	△1,521
4 無形固定資産の取得による支出		△338	△1,125
5 投資有価証券の取得による支出		△35	△295
6 投資有価証券の売却による収入		82	28
7 連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による収入	※2	—	30
8 関係会社清算による収入		—	8
9 貸付による支出		△287	△284
10 貸付金回収による収入		31	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△290	△3,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 割賦代金の支払による支出		△586	△586
2 短期借入金返済による支出		△1,340	—
3 長期借入金返済による支出		△1,000	△1,400
4 少数株主への株式の発行による収入		41	—
5 ファイナンス・リース債務の返済による支出		—	△43
6 配当金の支払額		—	△288
7 少数株主への配当金の支払額		△5	△5
8 株式の発行による収入		5,203	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,314	△2,323
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28	212
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		5,932	△4,969
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,433	9,365
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,365	4,396

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	<p>(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOWマーケティングの2社であります。</p> <p>なお、(株)WOWOWマーケティングは平成16年6月に(株)ワウワウ・マーケティングから商号を変更しております。</p> <p>また、(株)ワウワウプログラミングは当期連結会計年度中に清算いたしましたので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)WOWOWマーケティング、(株)CS-WOWOWの3社であります。前期において、持分法適用会社としていた(株)CS-WOWOWは平成18年1月20日をもって株式を追加取得したため連結子会社となりました。</p>
(2) 非連結子会社	<p>(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。</p> <p>なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(株)ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。前期において、非連結子会社としていた(株)ケータイワウワウは平成17年9月22日をもって清算終了しております。</p> <p>なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	(株)CS-WOWOW、(株)放送衛星システムの2社であります。	(株)放送衛星システム1社であります。
(2) 持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社2社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。	上記1.(2)の非連結子会社1社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサット、WHDエンタテインメント(株)の3社であります。WHDエンタテインメント(株)は平成17年11月1日付で設立され、持分法非適用会社としております。これらの持分法非適用会社は連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① たな卸資産	<p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
②有価証券	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法																		
① 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	6年	工具器具備品	2～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	工具器具備品	3～20年
放送衛星	10年																	
建物及び構築物	3～50年																	
機械及び装置	6年																	
工具器具備品	2～20年																	
放送衛星	10年																	
建物及び構築物	3～50年																	
機械及び装置	2～6年																	
工具器具備品	3～20年																	
② 無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10～20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	2～5年	その他	10～20年	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	5～20年				
映画	2年																	
自社利用のソフトウェア	2～5年																	
その他	10～20年																	
映画	2年																	
自社利用のソフトウェア	5年																	
その他	5～20年																	
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。</p>																	
(4) 重要な引当金の計上基準																		
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左																
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	同左																
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	同左																
④ 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左																

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等)	同左
③ ヘッジ方針	ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が267百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>全連結会計年度において「未払金」に含めておりました「未払法人税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、全連結会計年度の「未払法人税等」は、50百万円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,792百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,869百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 819</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 26</p> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,500</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)放送衛星システム 3,200百万円</p> <p>※4 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式144,222株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,941百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,732百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,633</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 64</p> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,100</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)放送衛星システム 2,420百万円</p> <p>※4 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式144,222株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,974百万円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">6,476</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">4,051</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,974百万円	代理店手数料	6,476	人件費	4,051	賞与引当金繰入額	66	退職給付費用	129	役員退職慰労引当金繰入額	57	貸倒引当金繰入額	49	建物及び構築物	5百万円	工具器具備品	1	計	7	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,942百万円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">6,299</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,304</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当連結会計年度に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳はリース資産197百万円です。 放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当連結会計年度にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳はリース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。 また、連結子会社である㈱ワウワウ・コミュニケーションズにおいて、川口コールセンターの閉鎖により利用見込みがなくなった間仕切り工事等の帳簿価額を減損損失(3百万円)として計上いたしました。その内訳は建物3百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>設備委託先 (東京都品川区)</td><td>CS放送 PPV設備</td><td>リース 資産</td></tr> <tr><td>放送センター (東京都江東区)</td><td>BSデジタル ラジオ設備</td><td>リース 資産</td></tr> <tr><td>放送センター (東京都江東区)</td><td>BSデジタル ラジオ設備</td><td>建物</td></tr> <tr><td>放送センター (東京都江東区)</td><td>BSデジタル ラジオ設備</td><td>機械及び 装置</td></tr> <tr><td>川口コールセンター (埼玉県川口市)</td><td>間仕切り 工事等</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	広告宣伝費	3,942百万円	代理店手数料	6,299	人件費	5,304	賞与引当金繰入額	90	退職給付費用	109	役員退職慰労引当金繰入額	49	貸倒引当金繰入額	42	機械及び装置	21百万円	建物及び構築物	0	工具器具備品	0	ソフトウェア	5	計	26	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置	川口コールセンター (埼玉県川口市)	間仕切り 工事等	建物
広告宣伝費	3,974百万円																																																														
代理店手数料	6,476																																																														
人件費	4,051																																																														
賞与引当金繰入額	66																																																														
退職給付費用	129																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																														
貸倒引当金繰入額	49																																																														
建物及び構築物	5百万円																																																														
工具器具備品	1																																																														
計	7																																																														
広告宣伝費	3,942百万円																																																														
代理店手数料	6,299																																																														
人件費	5,304																																																														
賞与引当金繰入額	90																																																														
退職給付費用	109																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	49																																																														
貸倒引当金繰入額	42																																																														
機械及び装置	21百万円																																																														
建物及び構築物	0																																																														
工具器具備品	0																																																														
ソフトウェア	5																																																														
計	26																																																														
場所	用途	種類																																																													
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産																																																													
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産																																																													
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物																																																													
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置																																																													
川口コールセンター (埼玉県川口市)	間仕切り 工事等	建物																																																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高(9,365百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高(4,396百万円)と現金及び預金勘定は、一致しております。 ※2 当連結会計年度において、株式の追加取得により㈱CS-WOWOWを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。																											
	—————	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△764</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">924</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	流動資産	38	百万円	固定資産	1		流動負債	△198		固定負債	△764		少数株主持分	0		持分法による投資評価額	924		新規連結子会社株式の取得価額	0	百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	30		連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入	30	百万円
流動資産	38	百万円																											
固定資産	1																												
流動負債	△198																												
固定負債	△764																												
少数株主持分	0																												
持分法による投資評価額	924																												
新規連結子会社株式の取得価額	0	百万円																											
新規連結子会社の現金及び現金同等物	30																												
連結範囲の変更に伴う子会社の株式取得による収入	30	百万円																											

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの	株 式	50	74	24
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの	株 式	646	434	△212
合計		697	508	△188

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
82	15	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	187
合計	187

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの	株 式	15	32	17
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの	株 式	733	519	△214
合計		749	551	△197

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28	6	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	270
合計	270

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引内容及び利用目的	当社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引を行っております。 為替予約取引については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。 取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を経て資金担当部門にて行っております。
② 取引に対する取組方針	
③ 取引に係るリスクの内容	
④ 取引に係るリスク管理体制	

2 取引の時価等に関する事項(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引内容及び利用目的	当社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引を行っております。 為替予約取引については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。 取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を経て資金担当部門にて行っております。
② 取引に対する取組方針	
③ 取引に係るリスクの内容	
④ 取引に係るリスク管理体制	

2 取引の時価等に関する事項(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)への加入であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(退職一時金) 737百万円 退職給付引当金 737百万円 なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 213百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので該当事項はありません。</p> <p>5 東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は1,660百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(退職一時金) 804百万円 退職給付引当金 804百万円 なお、当社及び退職給付制度を有する一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 109百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5 東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は2,043百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	番組勘定損金算入限度超過額	396百万円	番組勘定損金算入限度超過額	340百万円
	減価償却費損金算入限度超過額	166	減価償却費損金算入限度超過額	150
	投資有価証券評価損	798	投資有価証券評価損	589
	賞与引当金損金算入限度超過額	47	関係会社株式評価損	48
	退職給付引当金	287	賞与引当金損金算入限度超過額	47
	役員退職慰労引当金	80	退職給付引当金	327
	投資事業損失	66	役員退職慰労引当金	97
	固定資産除却損	87	投資事業損失	66
	繰越欠損金	2,941	固定資産除却損	64
	その他	37	繰越欠損金	3,615
	繰延税金資産小計	4,909	未払費用否認	110
	評価性引当額	△4,744	有価証券評価差額	80
	繰延税金資産の純額	165	その他	50
			繰延税金資産小計	5,589
			評価性引当額	△5,440
			繰延税金資産の純額	149
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)			(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%
	貸倒引当金連結修正	△1.2%	評価性引当額	△49.9%
	評価性引当額	△34.6%	住民税均等割	0.7%
	住民税均等割	0.5%	持分法投資損失	11.3%
	持分法投資損失	2.3%	その他	△1.0%
	持分変動損益	△2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0%
	その他	△0.3%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	間部耕平	—	—	当社取締役 日本テレビ放送網(株) 代表取締役社長	—	—	—	映像素材使用料収入	27	売掛金	28
								放送権購入	7	買掛金	7

- (注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)CS-WOWOW	東京都港区	30,000	CS委託放送事業	直接29.67	兼任3名	CS放送委託	送出費用等	253	売掛金	1
								資金の貸付及び回収	310	短期貸付金 長期貸付金	20 188
								貸付金利息	8	—	—
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63	兼任2名 転籍1名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	3,200	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2 (株)CS-WOWOWに対する貸付金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3 (株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	間部耕平	—	—	当社取締役 日本テレビ放送網 代表取締役 相談役	—	—	—	映像素材使用料収入	44	売掛金	18
								放送権購入	9	—	—
								放送権販売	30	—	—

(注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63	兼任2名 転籍1名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	2,420	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 ㈱放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 72,731.71円	1株当たり純資産額 83,240.11円
1株当たり当期純利益 16,296.11円	1株当たり当期純利益 12,561.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
当期純利益 2,203百万円	当期純利益 1,815百万円
普通株主に帰属しない金額 2百万円	普通株主に帰属しない金額 4百万円
(利益処分による役員賞与金) (2百万円)	(利益処分による役員賞与金) (4百万円)
普通株式に係る当期純利益 2,200百万円	普通株式に係る当期純利益 1,811百万円
普通株式の期中平均株式数 135,040株	普通株式の期中平均株式数 144,222株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日～至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日～至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内返済予定の長期借入金	1,000	1,000	1.9	
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金のものを除く。)	3,500	2,100	1.9	平成19年7月31日
合計	4,500	3,100		

(注) 1 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,100			

2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,519		3,688	
2 売掛金		1,869		1,596	
3 番組勘定		12,846		13,771	
4 貯蔵品		370		455	
5 前渡金		—		812	
6 前払費用		183		1,220	
7 短期貸付金		25		121	
8 為替予約		528		601	
9 その他		83		138	
貸倒引当金		△87		△71	
流動資産合計		24,338	59.9	22,334	58.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 放送衛星		5,852		5,852	
減価償却累計額		4,163	1,689	4,748	1,103
(2) 建物	※1	5,129		5,121	
減価償却累計額		3,101	2,027	3,253	1,867
(3) 構築物		63		63	
減価償却累計額		33	30	37	25
(4) 機械及び装置	※1	4,080		5,208	
減価償却累計額		3,139	940	3,472	1,735
(5) 工具器具備品	※1	322		551	
減価償却累計額		255	66	274	276
有形固定資産合計		4,754	11.7	5,009	13.0
2 無形固定資産					
(1) 借地権		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア		765		652	
(3) その他		66		57	
無形固定資産合計		5,843	14.4	5,720	14.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		695		819	
(2) 関係会社株式		4,044		4,089	
(3) 関係会社長期貸付金		460		925	
(4) 長期前払費用		37		8	
(5) 敷金保証金		390		304	
(6) その他		113		145	
貸倒引当金		△70		△918	
投資その他の資産合計		5,672	14.0	5,373	14.0
固定資産合計		16,270	40.1	16,104	41.9
資産合計		40,609	100.0	38,438	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		8,390		8,506	
2 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,000		1,000	
3 未払金	※4	1,348		1,306	
4 未払費用	※4	3,222		2,949	
5 預り金		167		359	
6 前受収益		10,621		9,118	
7 賞与引当金		50		51	
8 繰延ヘッジ利益		528		601	
9 その他		18		33	
流動負債合計		25,348	62.4	23,928	62.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	3,500		2,100	
2 長期未払金	※4	1,167		581	
3 退職給付引当金		728		790	
4 役員退職慰労引当金		171		204	
5 その他		112		110	
固定負債合計		5,680	14.0	3,786	9.8
負債合計		31,028	76.4	27,714	72.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	5,000	12.3	5,000	13.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,601		2,601	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		136	136	136	136
資本剰余金合計		2,738	6.7	2,738	7.1
III 利益剰余金					
別途積立金		—		1,000	
当期未処分利益		2,030		2,182	
利益剰余金合計		2,030	5.0	3,182	8.3
IV その他有価証券評価差額金		△188	△0.4	△197	△0.5
資本合計		9,580	23.6	10,723	27.9
負債及び資本合計		40,609	100.0	38,438	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 有料放送収入		59,611			58,378		
2 広告放送収入		390			316		
3 その他の収入		2,506	62,508	100.0	2,670	61,366	100.0
II 営業費用							
1 事業費	※1,3	38,039			37,957		
2 販売費及び一般管理費	※2,3	21,870	59,909	95.8	21,166	59,123	96.3
営業利益			2,599	4.2		2,243	3.7
III 営業外収益							
1 受取利息	※3	112			75		
2 受取配当金	※3	22			24		
3 為替差益		—			470		
4 その他		29	164	0.3	15	585	1.0
IV 営業外費用							
1 支払利息		150			96		
2 為替差損		156			—		
3 貸倒引当金繰入額		55			—		
4 支払手数料		24			36		
5 その他		32	420	0.7	26	159	0.3
経常利益			2,343	3.8		2,668	4.4
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益		15	15	0.0	6	6	0.0
VI 特別損失							
1 固定資産除却損		—			26		
2 投資有価証券評価損		294			82		
3 減損損失	※4	—			264		
4 関係会社貸倒引当金繰入額		—			848		
5 リース解約損		21	316	0.5	—	1,222	2.0
税引前当期純利益			2,041	3.3		1,452	2.4
法人税、住民税及び 事業税			11	0.0		11	0.1
当期純利益			2,030	3.3		1,440	2.3
前期繰越利益又は前期 繰越損失(△)			△8,846			742	
減資による繰越損失填補 額			8,846			—	
当期未処分利益			2,030			2,182	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月22日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			2,030		2,182
II 利益処分額					
1. 配当金		288		432	
(普通配当1株当たり 2,000円)		(288)		(288)	
(記念配当1株当たり 1,000円)		(—)		(144)	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000	1,288	700	1,132
III 次期繰越利益			742		1,050

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券</p>	<p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>																										
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1153 949 1299"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <table border="0" data-bbox="539 1361 949 1447"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	6年	工具器具備品	3～20年	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	施設利用権	20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="991 1153 1401 1299"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	放送衛星	10年	建物	3～50年	構築物	10～25年	機械及び装置	2～6年	工具器具備品	3～20年
放送衛星	10年																											
建物	3～50年																											
構築物	10～25年																											
機械及び装置	6年																											
工具器具備品	3～20年																											
映画	2年																											
自社利用のソフトウェア	5年																											
施設利用権	20年																											
放送衛星	10年																											
建物	3～50年																											
構築物	10～25年																											
機械及び装置	2～6年																											
工具器具備品	3～20年																											

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左 同左
(3) ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
(4) ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が264百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記していた「施設利用権」(当期末残高66百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 1,869百万円		建物 1,732百万円
	機械及び装置 819		機械及び装置 1,633
	工具器具備品 26		工具器具備品 64
	なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。		なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
	上記に対応する債務額		上記に対応する債務額
	1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円		1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円
	長期借入金 3,500		長期借入金 2,100
※2	会社が発行する株式及び発行済株式数の総数	※2	会社が発行する株式及び発行済株式数の総数
	授権株式数 普通株式 330,000株		授権株式数 普通株式 570,000株
	発行済株式数 普通株式 144,222株		発行済株式数 普通株式 144,222株
3	欠損の填補 平成16年6月23日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。	3	欠損の填補 平成16年6月23日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。
	資本準備金 10,956百万円		資本準備金 10,956百万円
※4	関係会社に対する資産及び負債	※4	関係会社に対する資産及び負債
	未払金 586百万円		未払金 586百万円
	未払費用 747		未払費用 481
	長期未払金 1,102		長期未払金 581
5	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 3,200百万円	5	保証債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 2,420百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1	事業費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	事業費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。															
	番組費 26,633百万円		番組費 26,243百万円															
	技術費 3,248		技術費 3,408															
	プログラムガイド費 2,456		プログラムガイド費 2,277															
	賞与引当金繰入額 27		賞与引当金繰入額 27															
	退職給付費用 83		退職給付費用 88															
	減価償却費 902		減価償却費 1,121															
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。	※2	販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。															
	主要な費目及び金額は次のとおりであります。		主要な費目及び金額は次のとおりであります。															
	販売促進費 1,229百万円		販売促進費 1,149百万円															
	広告宣伝費 3,971		広告宣伝費 3,939															
	代理店手数料 6,964		代理店手数料 6,603															
	カスタマーセンター費 2,600		カスタマーセンター費 2,817															
	回収手数料 1,393		回収手数料 1,364															
	役員報酬 211		役員報酬 193															
	人件費 1,548		人件費 1,509															
	賞与引当金繰入額 14		賞与引当金繰入額 24															
	退職給付費用 119		退職給付費用 102															
	役員退職慰労引当金繰入額 43		役員退職慰労引当金繰入額 40															
	減価償却費 30		減価償却費 30															
	貸倒引当金繰入額 42		貸倒引当金繰入額 40															
※3	関係会社との取引高	※3	関係会社との取引高															
	番組費 8,406百万円		カスタマーセンター費 2,616百万円															
	カスタマーセンター費 2,350		代理店手数料 690															
	代理店手数料 1,174		受取利息 2															
	受取利息 84		受取配当金 20															
	受取配当金 20																	
		※4	減損損失															
			当社は、全体として放送事業を行っており、当社が行う事業に係わる全ての設備を一つの資産グループとしております。															
			放送事業に係わる設備のうち、CS放送PPV設備については、当会計年度に将来の利用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(197百万円)として計上いたしました。その内訳はリース資産197百万円です。															
			また、放送事業に係わる設備のうち、BSデジタルラジオ設備については、当会計年度にその放送終了を決定し、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(67百万円)として計上いたしました。その内訳はリース資産62百万円、建物0百万円、機械及び装置4百万円です。															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備委託先 (東京都品川区)</td> <td>CS放送 PPV設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>放送センター (東京都江東区)</td> <td>BSデジタル ラジオ設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物	放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置
場所	用途	種類																
設備委託先 (東京都品川区)	CS放送 PPV設備	リース 資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	リース 資産																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	建物																
放送センター (東京都江東区)	BSデジタル ラジオ設備	機械及び 装置																
			なお、上記設備の回収可能額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。															

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,334</td> <td>5,365</td> <td>2,969</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>139</td> <td>97</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>72</td> <td>45</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,546</td> <td>5,507</td> <td>3,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8,334	5,365	2,969	工具器具備品	139	97	42	ソフトウェア	72	45	27	合計	8,546	5,507	3,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,707</td> <td>979</td> <td>29</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>105</td> <td>26</td> <td>-</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,823</td> <td>1,016</td> <td>29</td> <td>777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,707	979	29	697	工具器具備品	105	26	-	78	ソフトウェア	11	10	-	0	合計	1,823	1,016	29	777
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
	機械及び装置	8,334	5,365	2,969																																											
	工具器具備品	139	97	42																																											
	ソフトウェア	72	45	27																																											
	合計	8,546	5,507	3,038																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
	機械及び装置	1,707	979	29	697																																										
	工具器具備品	105	26	-	78																																										
ソフトウェア	11	10	-	0																																											
合計	1,823	1,016	29	777																																											
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高																																														
1年以内 2,334百万円	1年以内 317百万円																																														
1年超 909百万円	1年超 481百万円																																														
合計 3,243百万円	合計 799百万円																																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	リース資産減損勘定残高 14百万円																																														
支払リース料 1,730百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																														
減価償却費相当額 1,469百万円	支払リース料 1,224百万円																																														
支払利息相当額 188百万円	リース資産減損勘定の取崩額 245百万円																																														
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額 910百万円																																														
減価償却費相当額の算定方法	支払利息相当額 93百万円																																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減損損失 259百万円																																														
利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																														
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																														
	利息相当額の算定方法 同左																																														
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																													
	1年以内 10百万円	1年以内 10百万円																																													
	1年超 14百万円	1年超 10百万円																																													
	合計 25百万円	合計 20百万円																																													

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産
	番組勘定損金算入限度超過額 396百万円		番組勘定損金算入限度超過額 340百万円
	減価償却費損金算入限度超過額 67		減価償却費損金算入限度超過額 65
	投資有価証券評価損 798		投資有価証券評価損 589
	関係会社株式評価損 362		関係会社株式評価損 411
	賞与引当金損金算入限度超過額 20		賞与引当金損金算入限度超過額 21
	退職給付引当金 283		退職給付引当金 321
	役員退職慰労引当金 69		役員退職慰労引当金 83
	投資事業損失 66		投資事業損失 66
	固定資産除却損 64		固定資産除却損 64
	繰越欠損金 2,920		繰越欠損金 1,957
	その他 24		未払費用否認 110
	繰延税金資産小計 5,075		有価証券評価差額 80
	評価性引当額 $\Delta 5,075$		貸倒引当金 364
	繰延税金資産の純額 —		その他 25
			繰延税金資産小計 4,502
			評価性引当額 $\Delta 4,502$
			繰延税金資産の純額 —
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2%
	住民税均等割 0.6%		住民税均等割 0.8%
	評価性引当額 $\Delta 41.8\%$		評価性引当額 $\Delta 44.6\%$
	その他 $\Delta 0.0\%$		その他 $\Delta 0.3\%$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.6%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.8%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 66,430.79円	1株当たり純資産額 74,355.86円
1株当たり当期純利益 15,037.42円	1株当たり当期純利益 9,988.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。
当期純利益 2,030百万円	当期純利益 1,440百万円
普通株式に係る当期純利益 2,030百万円	普通株式に係る当期純利益 1,440百万円
普通株式の期中平均株式数 135,040株	普通株式の期中平均株式数 144,222株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 ~ 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 ~ 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	4,809	416
(株)マッドハウス	500	100
(株)イマジカホールディングス	100,000	85
(株)ぴあ	35,000	63
スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	300	31
モバイル放送(株)	6,000	31
(株)アミューズ	7,800	24
(株)ランブルフィッシュ	400	20
(株)シーエス・ワンテン	2,000	19
その他(5銘柄)	27,050	26
計	183,859	819

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
放送衛星	5,852	—	—	5,852	4,748	585	1,103
建物	5,129	2	10 (0)	5,121	3,253	161	1,867
構築物	63	—	—	63	37	4	25
機械及び装置	4,080	1,199	71 (11)	5,208	3,472	378	1,735
工具器具備品	322	233	4	551	274	23	276
有形固定資産計	15,447	1,435	86 (12)	16,796	11,787	1,152	5,009
無形固定資産							
借地権	5,011	—	—	5,011	—	—	5,011
商標権	1	—	—	1	1	—	—
ソフトウェア	2,947	319	5	3,261	2,609	427	652
その他	317	—	—	317	260	9	57
無形固定資産計	8,279	319	5	8,592	2,871	436	5,720

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次の通りであります。

- ・機械及び装置の増加額は、放送設備1,199百万円（うちリース物件買取設備1,174百万円）であります。
- ・工具器具備品の増加額は、次期顧客管理システム174百万円、認証システム35百万円等であります。
- ・ソフトウェアの増加額は、次期顧客管理システム257百万円、情報セキュリティ39百万円等であります。

2 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		5,000	—	—	5,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(144,222)	(—)	(—)	(144,222)
	普通株式 (百万円)	5,000	—	—	5,000
	計 (株)	(144,222)	(—)	(—)	(144,222)
	計 (百万円)	5,000	—	—	5,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	2,601	—	—	2,601
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備 金減少差益 (百万円)	136	—	—	136
	計 (百万円)	2,738	—	—	2,738
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 別途積立金 (注) (百万円)	—	1,000	—	1,000
	計 (百万円)	—	1,000	—	1,000

(注) 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	157	920	59	28	990
賞与引当金	50	51	50	—	51
役員退職慰労引当金	171	49	16	—	204

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	1,140
郵便貯金	54
外貨普通預金	28
外貨定期預金	2,464
計	3,688
合計	3,688

② 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジュピターテレコム	590
(株)ジェーシービー	169
三井住友カード(株)	131
(株)レオパレス21	41
(株)ディーシーカード	39
その他(注)	623
合計	1,596

(注) (株)テレビ朝日他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,869	64,434	64,707	1,596	97.6	10

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記の当期発生額には、消費税等が含まれておりません。

③ 番組勘定

区分	金額(百万円)
番組購入代金等	13,771
合計	13,771

④ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
BSデコーダ	336
その他	118
合計	455

⑤ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)放送衛星システム	2,945
(株)フウワウ・コミュニケーションズ	400
(株)WOWOWマーケティング	400
(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ	265
WHDエンタテインメント(株)	54
その他(注)	25
合計	4,089

(注) (株)フウワウ・ミュージックイン他2社

(2) 負債の部

① 買掛金

相手先	金額(百万円)
Buena Vista International, Inc.	1,703
Universal Studios International B.V.	1,195
Audiovisual Sports, S.I.	936
Paramount Pictuers Global	724
Lucasfilm Ltd.	662
その他(注)	3,283
合計	8,506

(注) ワーナー エンターテイメント ジャパン(株)他

② 未払費用

区分	金額(百万円)
番組費	623
代理店手数料	616
カスタマーセンター費	287
広告宣伝費	293
販売促進費	206
その他(注)	922
合計	2,949

(注) プログラムガイド費他

③ 前受収益

区分	金額(百万円)
視聴料前受分	8,852
その他(注)	266
合計	9,118

(注) (株)電通他

④ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
みずほコーポレート銀行	629
三井住友銀行	315
三菱東京UFJ銀行	280
横浜銀行	280
りそな銀行	280
東京スター銀行	280
八十二銀行	35
合計	2,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月27日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券及び100株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	日本経済新聞 (注) 1
株主に対する特典	毎年9月30日現在の1株以上所有の株主に対し、WOWOW視聴優待またはWOWOW関連グッズを贈呈。
外国人等の株主名簿への記載の制限	放送法第52条の8第1項の規定に基づき、当社は、当社の株式を取得した次の各号に掲げる者から、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が、当社の議決権の5分の1以上を占めることになるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することを拒むことができます。 (1) 日本の国籍を有しない人 (2) 外国政府またはその代表者 (3) 外国の法人または団体

- (注) 1 当社は、平成18年6月27日開催の第22期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。
 当社の公告は、電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
- 2 当社は、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第86条第1項により端株原簿を作成しております。
 また、端株主の利益配当金に関する基準日は上記のとおりです。
- 3 端株の買取り 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 野村證券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
 買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として次の算式により1株あたりの金額を算定し、これを買取った端株の1株に対する割合を乗じた金額とします。
- | | |
|---------------------------|--------|
| 100万円以下の金額につき | 1.150% |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% |
- (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
 ただし、1株あたりの算定金額は2,500円に満たない場合は、2,500円とします。
- 4 株券喪失登録 取扱場所 同上
 株主名簿管理人 同上
 取次所 同上
 申請手数料 株券喪失登録請求料 請求1件につき 8,000円
 株券登録料 株券1枚につき 110円
 新券交付手数料 株券1枚につき印紙税相当額
 平成15年4月1日適用
- 5 電子公告ホームページアドレス <http://www.wowow.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第21期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第22期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

事業年度 第22期中(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年3月9日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社WOWOW
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社WOWOW
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井 和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

株式会社 WOWOW
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社WOWOW
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井 和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。